

年表1

西暦	年号	
1853	嘉永6	6-4ペリー黒船浦賀に来航
1854	安政1	3日米和親条約締結
1858	安政5	6日米修好通商条約調印
1860	万延1	2遣米使節(新見、勝海舟等)咸臨丸渡米
1863	文久3	7薩英戦争
1864	元治1	8第1回長州征伐、4国連合艦隊下関砲撃
1864	元治1	9高杉晋作等は長州藩急進派、下関に挙兵し山口に攻め入る
1865	慶応1	3長州藩、村田益次郎を兵学校御用掛に就任。8第2回長州征伐勅許
1866	慶応2	1-21薩長密約・攻守同盟成る。6征長軍攻撃開始。7將軍家茂病死 8長州軍小倉城を陥す。休戦御沙汰書下る 12 慶喜將軍職継承。孝明天皇崩ずる
1867	慶応3	1睦仁親王踐祚、王政復古派の皇族公家が力を得る 3朝譴の公家の罪を免じ岩倉等の入京許可 4島津久光・伊達宗城・松平春嶽等入京 10徳川慶喜、大政奉還上奏し勅許される 11島津茂久帯兵入京す 12王政復古大号令、慶喜大坂城に移る
1868	慶応4	1-3鳥羽伏見戦 2-12慶喜、上野東叡山大慈院にこもり、恭順謝罪書提出 3五カ条誓文発布 4倒幕軍江戸入城 5-15新政府軍、上野彰義隊攻撃 7-17江戸を東京と改称
	明治1	9-8明治と改元 10-25榎本武揚、函館五稜郭占領
	明治2	5-18榎本武揚降伏 6-17薩長土肥等諸藩主の版籍奉還を勅許し、知藩事に任命
1871	明治4	2-13薩長土藩より親兵編成 7-14廃藩置県の詔書発す 11-12岩倉使節団欧米に向け横浜出航
1873	明治6	1-10徴兵令を布告 10-24西郷の朝鮮派遣は無期延期隣、西郷は参議辞職
1874	明治7	1-17板垣・副島等民選議院設立建白書提出 2-4佐賀の乱起る
1875	明治8	4-14元老院・大審院・地方官會議を設置、漸次立憲政体樹立の旨の詔書発す
1876	明治9	2-27日鮮修好条規調印 10-24熊本の新風連の乱 10-28萩の乱
1877	明治10	2-15西南戦争起る 9-24西郷自刃し、西南戦争終る
1878	明治11	8-23 竹橋事件起る(近衛兵2百余名西南戦争の無行賞に不満で叛乱す) 8「軍人訓戒」を山縣有朋陸軍卿が発表(軍人精神の三大要素 忠実・勇敢・服従を示す) 12-5参謀本部条例を発令。参謀本部を陸軍省より独立させ各参謀部を統轄し、作戦・計画を司る 12-13監軍本部を設置し、全陸軍の検閲、軍令の出納を統轄
1881	明治14	3-18大隈参議、議員公選と国会を明治16年に開設し政党内閣制の採用とする意見書提出 10-11御前会議で、国会開設詔勅の渙発、内閣・元老院の改革・参事院の創設、開拓使官有物 払下げの中止、大隈参議の罷免を決定 10-12明治23年を期し国会開設の詔勅渙発、 憲法を欽定とする旨明示、参議大隈重信免官(明治14年政変) 10-13矢野文雄・犬養毅・ ・小野梓等大隈の罷免反対し官職を辞任 10-29自由党結党、板垣退助を総理に選ぶ
1882	明治15	1-4軍人勅諭を発布 3-14伊藤博文、憲法調査のため欧州出発(明治16年8月3日帰国)
1885	明治18	12-22太政官制廃止し、内閣制度施行、第1次伊藤博文内閣成立
1886	明治19	8-1清国北洋艦隊(定遠・鎮遠)長崎入港 8-13長崎事件(清国水兵の警察署襲撃)
1888	明治21	4-30枢密院官制公布、伊藤博文枢密院議長に就任、黒田清隆内閣成立
1889	明治22	2-11大日本帝国憲法・皇室典範・衆議院議員選挙法・貴族院令・議院法公布 12-24第1次山縣内閣成立、内閣官制公布
1890	明治23	7-1第1回衆院選挙 11-11豊田佐吉、木製人力織機発明 11-29第1回帝国議会開催
1891	明治24	5-11ロシア皇太子、大津で津田三蔵巡査に襲われる(大津事件) 5-27児島惟謙大審院長、政府の 大逆罪(死刑)適用要求を退けて、津田三蔵に無期懲役判決を下す 5-30露国・シベリア鉄道起工 8.露仏協商(1894年1月露仏同盟)
1892	明治25	8-8第2次伊藤内閣成立、陸奥外相就任
1893	明治26	1-10衆議院、軍艦建造費否決(144対38) 2-10建造費補充の為、官吏俸給1割納付及び皇室 内廷費下賜の詔下る 5-20海軍省軍務局長・山本権兵衛大佐、海軍の行政改革(将官8人、 尉佐官89人を退職処分)

年表2

西暦	年号	
1894	明治27	2朝鮮全羅道に暴動起る(東学党の乱) 6-2朝鮮に混成1旅団派兵の閣議決定 6-7日清両国相互に朝鮮派兵通知7-16日英通商航海条約調印7-25豊島沖で清国軍艦を攻撃7-29成歓・牙山を占領 8-1清国に宣戦布告(日清戦争)8-20日韓暫定合同条約調印(京仁・京釜鉄道敷設権獲得) 8-26日鮮攻同盟調印 9-17黄海海戦に勝利 11-22日米通商航海条約調印
1895	明治28	2-12日北洋艦隊降伏 3-30日清休戦条約調印 4-17日清講和条約調印 4-23(3国干涉)露・独・仏3国、遼東半島の清国返還を勧告 4-24御前会議、三国干渉受入れ決定 5-25台湾島民叛乱し独立共和国宣言 6-7日本軍台北占領(8-6軍政施行) 10-8日本軍隊・壮士等が大院君を擁して朝鮮王妃・閔氏を殺害
1896	明治29	2-10朝鮮で親露派クーデター、親日派打倒 6-3露清密約(露は東清鉄道敷設権獲得・軍事同盟) 7-21日清通商航海条約調印
1897	明治30	3-29関税定率法(部分的関税自主権)・兌換銀行条例中改正・貨幣法(金本位制確立)公布
1898	明治31	3-6独、膠州湾租借 3-27露、旅順・大連租借 4-22仏、広州湾占領 6-30第1次大隈内閣成立 6-9英国、九龍半島・威海衛租借 8 戊戌の政変、康有為等の改革失敗、光緒帝幽閉、西太后摂政 11-16仏、広州湾租借 12米西戦争終結し、パリ条約(米国がフィリピン・グアム島・プエルトリコ領有)
1899	明治32	7-17日英改正条約実施(治外法権撤廃)7-29第1回ハーグ平和会議、国際紛争の平和的処理条約調印 10-12ポーア戦争始まる 12義和団「扶清滅洋」を唱え、英人宣教師殺害
1900	明治33	4義和団北京入城6-15閣議、義和団鎮圧の為陸軍派兵決定 6-20義和団、北京の各国公使館包囲 6-21清国、日本等8ヶ国に宣戦布告 8-14各国連合軍、北京攻撃し公使館解放 9-15立憲政友会結成、初代総裁に伊藤博文 12-30清国、北清事変講和条件受諾
1901	明治34	6-2第1次桂太郎内閣成立7-31英外相、林董公使に同盟交渉申入れ8-4元老会議、日英交渉に同意 9-18伊藤博文、欧米に出発(日露協定交渉を目的)11-6英外相、日英同盟案提示 12-4訪露中の伊藤、露国外相に日露協定案提示 12-7元老会議、日英同盟修正案決定 12-23伊藤、日露協定断念し交渉打切る
1902	明治35	1シベリア鉄道完成 1-30日英同盟調印 4-8露清、満州撤兵協定調印(第1期撤兵履行、以降不履行)
1903	明治36	4-21京都で対露方針協議(伊藤・山縣・桂・小村) 5露軍、鴨緑江を越えて陣地構築 6-23御前会議・対露交渉開始を決定 10-6日露交渉開始 10-12児玉源太郎、参謀本部次長に就任 10-19東郷平八郎、常備艦隊長官に就任 12-11露国が日露協商第2対案提示、日本政府露国回答に開戦決意12-29連合艦隊長官に東郷就任
1904	明治37	1-12御前会議、対露交渉最終案決定、児玉源太郎次長、明石元二郎に露国内諜報網構築を指示 2-4御前会議、対露交渉打ち切り、開戦決定 2-8仁川沖・旅順口の露国艦隊攻撃 2-10宣戦布告 2-24金子堅太郎、高橋是清渡米 5-1日本軍、鴨緑江で露軍を破る 9-4日本軍、遼陽占領
1905	明治38	1-1旅順露軍降伏 1-22ペテルブルグで大ゼネスト「血の日曜日事件」 3-10奉天占領 4-8閣議で韓国保護権の確立決定 4-21閣議、日露講和条件決定 5-27日本海海戦(～5-28) 6-1高平駐米公使、米大統領に日露講和の斡旋申入れ 6-9米大統領、日露両国に講和勧告 7-7日本軍樺太上陸(-30軍政施行) 7-29桂・タフト覚書締結(韓国・フィリピン問題) 8-10日露講和会議開始 8-12第2次日英同盟新協約調印 9-1日露休戦議定書調印 9-5日露講和条約調印(11-25批准交換) 10-12ハリマン・桂覚書(満鉄共同経営、-23取消し) 11-17第2次日韓協約調印(外交権を日本が掌握=保護条約) 12-21韓国統監府設置(伊藤統監) 12-21桂内閣総辞職 12-22日清協約調印(日露講和条約承認・満鉄平行線建設禁止)
1906	明治39	1-7第1次西園寺内閣成立 2-9駐韓日本憲兵による行政警察・司法警察掌握に係る勅令公布 5-22伊藤博文が「満州問題に関する協議会」を主催6-8南満州鉄道会社設立の勅令公布(11-13後藤新平総裁に就任、明治40、4-1開業)8-1関東都督府官制公布(10-18長官に陸軍中將・大島義昌就任)
1907	明治40	7-3伊藤博文統監、韓帝にハーグ平和条約会議に密使派遣の責任追及(7-19韓帝讓位公表) 7-24第3次日韓協約調印(韓国内政を統監の管理下に置く)
1908	明治41	2-18移民に関する日米紳士協定成立し、日本側自主規制を約束 7-4西園寺内閣辞職、第2次桂内閣成立 11-30高平・ルート協定(太平洋地域に関する領土相互尊重)
1909	明治42	6-14伊藤韓国統監辞任し、曾禰荒助就任 7-6閣議で日韓併合方針確定 10-26伊藤博文ハルビンにて暗殺される 12-18米国、満州鉄道中立化案提議

年表3

西暦	年号	
1910	明治43	1-21日露両国、米国の満州鉄道中立化案を拒否 4清国の幣制改革(銀本位制) 5-25大逆事件の検挙始まる(6-1幸徳秋水検挙)7-4第2回日露協約調印 8-29韓国併合詔書発布、韓国の国号を朝鮮に改め朝鮮総督府設置(10-1寺内統監を朝鮮総督に任命)
1911	明治44	2-21日米通商航海条約調印(関税自主権回復、同様の改正条約を各国と調印) 4-3日英通商航海条約改正調印 8-25桂内閣総辞職 8-30第2次西園寺内閣成立 10清国武昌に辛亥革命起る(第1革命)12孫文、英国より帰国し臨時大總統に選任される
1912	明治45	1孫文、南京で大總統就任、中華民国成立 2宣統帝退位・清朝滅亡 3袁世凱、臨時大總統に就任 7-8第3回日露秘密協約調印
	大正1	7-30明治天皇没(61歳)、嘉仁親王踐祚・大正と改元 8-13桂太郎、内大臣兼侍従長に任命さる 12-2上原勇作陸相、2個師団増設案閣議で否決され単独辞表提出 12-5西園寺内閣辞職 12-21第3次桂内閣成立
1913	大正2	1-20桂首相、新政党组织計画発表1-24第3回憲政擁護大会開催2-10議會周り護憲運動の群衆デモ 2-11桂内閣総辞職 2-20山本権兵衛内閣成立5-10米国加州の排日土地法に珍田駐米大使抗議 6-13陸・海軍省官制改正(大臣の任用資格を予備役大中將迄拡大)7中国第2革命(反袁世凱運動)失敗 10袁世凱、正式に大總統就任 10-6中華民国を承認 11-22徳川慶喜没(77歳)
1914	大正3	1-23シーメンス事件(海軍収賄事件)を島田三郎(立憲同志会)が衆議院予算委員会で追及 3-24山本権兵衛内閣総辞職 4-16大隈重信内閣成立 6-18西園寺辞任し、原敬政友会総裁に就任 7-28第1次世界大戦勃発 8-28ドイツに宣戦布告 8-26膠州湾封鎖宣言 10-14ドイツ領南洋諸島占領 11-7青島占領
1915	大正4	1-18中国政府に21カ条要求書を提出5-721カ条要求書に関し最後通牒発令(5-9中国承認 5-25調印) 11-28日英露、中華民国大總統・袁世凱に帝政延期を勧告 12中国、第3革命起る
1916	大正5	1-12大隈首相暗殺未遂事件(首相重傷)6袁世凱没し、黎元洪、大總統就任 10-5大隈内閣総辞職 10-9寺内正毅内閣成立 10-10憲政会総裁に加藤高明就任
1917	大正6	1-20西原借款第1回(日本興業銀行・朝鮮銀行・台湾銀行から中国交通銀行に5百万円借款供与) 2-13日英秘密条約(日本要求の山東省ドイツ権益・独領諸島領有の件、英国が講和会議で日本支持を約束) 5安徽省督軍・張勳、北京の国会解散 6-6臨時外交調査会官制公布(原・犬養党首が委員就任) 7張勳の復辟運動(清朝復活)失敗し、馮国璋総理代理就任 7-20対支那援助閣議決定(段祺瑞内閣援助し南方派政府は援助せず) 9孫文、広東に軍政府樹立 9-6銀輸出禁止9-12金輸出禁止 11ロシア十月革命(ソビエト政府組織) 11-2石井・ランシング協定(中国の門戸開放・機会均等・日本の特殊地位承認)
1918	大正7	3-26第1次日米船鉄交換契約成立8-2シベリア出兵宣言8-14内相、米騒動の新聞記事差止め命令発す 9-21寺内内閣総辞職 9-28西原借款 9-29原敬内閣成立 11-1米、シベリア出兵に関し抗議 11-11第1次大戦終る
1919	大正8	1-18パリ講和会議開始 3-1朝鮮各地独立運動、6ヶ月続 ^く 4-12関東都督府廃止、関東庁・関東軍発足 4-30パリ講和会議、山東省ドイツ権益に係る日本の要求を承認 5-4中国学生反日5・4運動起る 5-7パリ講和会議、赤道以上の独領南洋群島統治を日本に委託決定 5-23衆議院選挙法改正(小選挙区制、 選挙資格3円以上納税者小選挙区制、) 6-28ベルサイユ平和条約・国際連盟規約に署名 12-13写真婚渡米禁止を米国に通告
1920	大正9	1国際連盟成立 3-11ソ連バルチザン、ニコライエフスク在日本軍の武装解除(5-24日本軍人・居留民の惨殺・尼港事件) 3米国上院、ベルサイユ条約に批准否決 4ソ連、在中華の権益放棄を通告 7-3尼港事件により樺太占領声明 7-15ソビエト極東共和国とシベリア派遣軍との停戦協定成立 12-9米国加州土地法実施(第2次排日土地法)12新渡戸稻造、国際連盟事務次長に選任
1921	大正10	10-12原首相、加藤海相渡米中、海相臨時事務管理に就任 11-4原首相暗殺される 11ワシントン会議開始 11-5原内閣総辞職 11-13高橋是清内閣成立 12-13ワシントン会議で四ヶ国条約調印 日英同盟廃案

年表4

西暦	年号	
1922	大正11	1-10大隈重信没す2-1山縣有朋没す2-6ワシントン会議、海軍軍縮条約・九ヶ国条約・中国に関税条約調印 4中国で奉直戦争(張作霖・呉佩孚)開始 6-6高橋内閣総辞職 6-12加藤友三郎内閣成立 6-24シベリア撤兵を声明(10-25撤兵完了)7-3海軍軍縮発表 7-4陸軍軍縮発表(山梨軍縮)
1923	大正12	1ソビエト社会主義共和国連邦成立 8-25加藤友三郎首相歿し、内田康哉外相が臨時兼摂首相に就任 9-1関東大震災 9-2第2次山本権兵衛内閣成立 12-27虎ノ門事件(難波大助、摂政・裕仁親王に発砲) 12-29山本内閣総辞職
1924	大正13	1-7清浦奎吾内閣成立 4-10米国・排日移民法案審議で埴原大使抗議文「重大なる結果」の字句問題化 5-10第15回総選挙、護憲3派大勝(憲政152, 政友本党109, 政友102, 革新倶楽部30) 5-31米国の排日移民法に抗議(5-26成立) 6-7清浦内閣総辞職 6-11第1次加藤高明内閣成立
1925	大正14	1-20日ソ基本条約調印 3-19治安維持法議会議会通過(5-11施行) 3-29普通選挙法議会議会通過 4-4高橋是清政友会総裁引退し、田中義一総裁就任 5-1宇垣陸相の陸軍整理開始・4師団廃止 7-31加藤高明内閣総辞職 8-2第2次加藤高明内閣成立(憲政会単独)
1926	大正15	1-28加藤高明首相病没し、若槻礼次郎・憲政会総裁に就任 1-30若槻礼次郎内閣成立 4-9労働争議調停法・治安警察法改正(労働者団結・団体交渉権制限削除) 7国民革命軍総司令蒋介石、北伐革命戦争を開始 12-25大正天皇歿(48歳)
1926	昭和1	12-25裕仁親王踐祚、昭和と改元
1927	昭和2	3-14片岡蔵相、衆議院で渡辺銀行破綻と失言 3-21日銀、金融不安の為非常貸出方決定 3-25台銀、鈴木商店に対する新規貸出打ち切り 4-3鈴木商店、台銀に整理一任 4-7株式暴落、半恐慌状態現出 4-17枢密院、台銀救済緊急勅令案否決し、若槻内閣総辞職 4-18台銀休業 4-20田中義一内閣成立 4-21全国各地で銀行取付起る 4-22緊急勅令・3週間の支払猶予令実施4-24日銀、各銀行に非常貸出声明5-2朝鮮窒素肥料(株)設立 5-9日銀、特別融資及び損失補填法成立 5-27第1次山東出兵決定(9-8撤兵) 6-1憲政会・政友本党合同し、立憲民政党結成(総裁・濱口雄幸)6-27東方会議開催 7-19満鉄社長に山本条太郎、副社長に松岡洋右就任 10-23蒋介石入京(11-5田中義一首相と会談) 11-12山本満鉄社長、張作霖より満蒙5鉄道建設の諒解を得る
1928	昭和3	2-20最初の普選(第16回総選挙、政友217・民政216無産政党8)3-15全国の共産党員検挙(1500余名) 4-12文相、共産党関係学生・教授に今後弾圧方針を決定、労農党再建新党準備会に解散命令 4-19第2次山東出兵決定 5-3済南事件 5-9第2次山東出兵声明 5-18張作霖に満州引揚げ勧告、中国南北政府に満州治安維持を通告 6-4張作霖爆殺事件 6-29治安維持法改正緊急勅令公布(国体変革に関する犯罪に死刑・無期追加) 7-3内務省警保局に特別高等警察新設8-27パリ不戦条約調印10-25日本商工会議所、金解禁即行決議 12-21経済審議会、金解禁断行決議
1929	昭和4	1-22侍従長に鈴木貫太郎、軍令部長に加藤寛治就任 3-28済南事件協定調印(5-20撤兵) 3南京・国民党大会で蒋介石指導権確立、左派排除6-3中国国民政府承認 6-26枢密院、不戦条約調印 6-28白河陸相、満州某重大事件責任者処罰を上奏 7-1張作霖爆殺事件責任者処分発表 7-2田中内閣総辞職、濱口雄幸内閣成立 9-29田中政友会総裁没す(10-12犬養毅、政友会総裁就任) 10-29ニューヨーク株式市場大暴落(世界大恐慌始り)11-21金解禁の大蔵省令公布11スターリン独裁確立
1930	昭和5	1-11金輸出解禁 1-21ロンドン海軍軍縮会議開催 2-20衆院総選挙で与党大勝(民政273, 政友174) 4-2軍縮案に加藤軍令部長・帷幄上奏(6-10上奏し辞表提出)4-22海軍軍縮会議で日英米3国条約調印 9橋本欣五郎等桜会結成 10-1枢密院、ロンドン条約批准 11-14濱口首相、佐郷屋留雄に狙撃され重傷 11-15幣原外相、首相臨時代理就任
1931	昭和6	2-3幣原首相代理、ロンドン条約正当性を天皇に責任転嫁として衆議院の審議停止 3(三月事件)桜会・大川周明等が宇垣一成内閣樹立を企図し発覚 4-1重要産業統制法公布(カルテル・トラスト結成助成) 4-13濱口内閣総辞職 4-14第2次若槻内閣成立

年表5

西暦	年号	
1931	昭和6	<p>6-27中村大尉、興安嶺で殺害さる 7-2(万宝山事件)長春郊外で中国・朝鮮農民衝突 7独国に金融恐慌波及 8英国に経済恐慌波及 9イングランド銀行支払停止 9-18柳条湖事件起る 9-21朝鮮軍、満州へ越境出動 9-24政府、満州事変の不拡大方針声明 10-8関東軍、錦州爆撃 10-17(10月事件)大川周明等の軍部内閣樹立クーデター発覚 10-24国際連盟緊急理事会、満州撤兵勧告案を13対1で可決11-21安達謙蔵、民政・政友協力内閣声明 11中国ソビエト臨時共和国革命政府成立(毛沢東主席) 12-11若槻内閣総辞職 12-13犬養毅内閣成立、金輸出再禁止 12-17銀行券金兌換停止</p>
1932	昭和7	<p>1-3日本軍錦州占領 1-27金兌換停止緊急勅令公布 1-28第1次上海事件起る 2-5哈爾濱占領 2-9血盟団、前蔵相・井上準之助暗殺 2-29リットン調査団来京 3-1満州国建国宣言 3-5血盟団、三井理事長・団琢磨暗殺 5-5上海日中停戦協定成立 5-15(5・15事件)犬養毅首相暗殺 5-16犬養内閣総辞職 5-26斎藤実内閣成立 6-14衆議院、満州国承認決議案可決 6-29警視庁に特別高等警察新設、府県に特高課設置 7独国総選挙でナチス第1党になる 8-25内田外相、満州国承認決意表明(焦土演説)9-15満州国承認、日滿議定書調印(9-17中国抗議) 10-2政府、リットン報告書公表 11-21松岡全権、国際連盟理事会でリットン報告書に反駁</p>
1933	昭和8	<p>1-1山海関で日・中軍衝突 2-17閣議、国際連盟脱退已む無しとして熱河討伐決定 2-22枢密院本会議、政府の国際連盟脱退方針を承認 2-23関東軍、熱河作戦開始 2-24国際連盟、日本軍の満州撤退勧告案42対1で可決、松岡代表退場 2-27国際連盟脱退の詔書発布 4-1満州国、非承認国への門戸閉鎖 4-10日本軍、長城線より河北侵攻 5-10(滝川事件)鳩山文相、京大滝川教授の休職を要求(5-26休職発令、宮本法学部長等38人辞表提出) 5-31塘沽停戦協定成立(長城以南に非武装地帯設定)9-14内田外相辞任、後任に広田弘毅 10ドイツ、国際連盟脱退</p>
1934	昭和9	<p>1-23荒木貞夫陸相辞任し、林銑十郎就任・教育総監に真崎甚三郎 3-1満州国帝制となる(皇帝溥儀) 3-5永田鉄山、陸軍省軍務局長就任4-17(天羽声明)外務省・天羽情報局長、列国の共同援助に反対談話 7-3帝人事件で斎藤内閣総辞職7-8岡田啓介内閣成立10-1陸軍パンフレット・国防の本義と強化を配布 11-20士官学校事件起る(クーデター計画発覚)11-27藤井真信蔵相辞任し、高橋是清蔵相辞任 12-29ワシントン海軍軍縮条約廃棄を米国に通告</p>
1935	昭和10	<p>1-10国際連盟、日本の南洋委任統治継続を承認 1-24斎藤隆夫、衆議院で軍事費偏重予算非難 2-25貴族院で美濃部達吉議員、天皇機関説について反駁(4-17不敬罪で告発、9-18議員辞職) 3-3英国、日米仏3国に中国財政共同援助提議するも日本拒絶 3-23衆議院、国体明徴決議案可決 6-5チャハル事件起る(特務機関員、宋哲元軍に逮捕さる)6-10(梅津・何応欽協定)国民政府、河北から 国民党機関・直系軍隊撤退承認6-27(土肥原・秦徳純協定)国民政府、チャハル事件の件、チャハル省撤退 7-11村中孝次・磯部浅一「肅軍に係る意見書」配布(8-2免官)7-16真崎教育総監罷免、後任渡辺錠太郎 8-3国体明徴・機関説排撃声明(10-15第2次声明) 8-12相沢中佐、軍務局長永田鉄山を刺殺 9-5林陸相辞任、川島義之陸相就任9-6英国経済使節リース・ロス来日 10-7広田外相、中国に排日停止・ 満州国承認・赤化防止・日中提携を提議 11-9外務省、リース・ロスの対華共同借款に反対 11-25日本軍の支持で河北非武装地帯に冀東防共自治委員会成立 11-30高橋蔵相の非妥協で、陸軍軍部予算復活要求を譲歩12-26牧野内大臣辞任、後任に斎藤実就任</p>
1936	昭和11	<p>1-13北支処理要綱を支那駐屯軍司令官に指示(華北5省に日本軍指導の「自治」を企図) 1-15ロンドン軍縮会議脱退を通告2-26二・二六事件起る2-29岡田内閣総辞職 3-9広田弘毅内閣成立 3-10馬場鑓一新蔵相、高橋是清財政を修正し、増税断行声明 3-25日ソ両軍、長嶺子で衝突 5-7民政党斎藤隆夫、衆議院で肅軍演説 5-18軍部大臣現役武官制復活 7-5二・二六事件関係者判決 8-7五相会議「国策基準」決定、南方・大陸への進出、対ソ対米軍備充実企図 8-11第2次北支処理要綱閣議決定、華北5省に防共親日地帯建設案8-24(成都事件)新聞記者2名殺害 9-3(北海事件)広東省北海で邦人虐殺 11-15(綏遠事件)内蒙古軍、綏遠省軍長・傳作儀軍に大敗 11-25日独防共協定、ベルリンで調印12-31ワシントン会議条約失効、以後世界的な軍備拡大競争に入る</p>

年表6

西暦	年号	
1937	昭和12	<p>1-21浜田国松、衆議院で軍部攻撃し寺内陸相と腹切り問答 1-22議会停会し、陸相解散主張</p> <p>1-23広田内閣総辞職 1-25宇垣一成に組閣大命(1-29陸相任命出来ず辞退)2-2林銑十郎内閣成立</p> <p>5-31林内閣総辞職 6-4第1次近衛内閣成立 7-7盧溝橋で日中両軍衝突(日中戦争開始)</p> <p>7-11日本軍休戦申入れ、政府華北派兵声明 7-28日本軍、華北総攻撃 7-29(通州事件)冀東政府保安隊叛乱、日本人180名殺害さる 8-9上海で大海軍中尉等射殺さる 8-13上海で日中両軍衝突</p> <p>8-14陸軍軍法会議、二・二六事件北・西田等民間人の死刑判決8-18鴨緑江水電設立の日満覚書調印</p> <p>8-27豊田自動車設立 9-20日本軍、平型関で八路軍に大敗10-6国際連盟総会、日本行動を非難決議</p> <p>11-5日本軍広州湾上陸。中華独大使トラウトマン、対中和平工作開始 11-6伊国、日独防共協定に参加</p> <p>12-1政府、スペイン・フランコ政権承認 12-12南京攻撃で米艦パネー号撃沈 12-13南京占領</p> <p>12-17閣議、支那事変の和平条件を付議</p>
1938	昭和13	<p>1-11支那事変処理根本方針決定(重慶政権若くは新興支那政権との交渉方針)、重慶政権の交渉期限を1月15日とした 1-16(第1次近衛声明)独大使経由の和平交渉を打ち切り、爾後国民政府を相手とせず声明</p> <p>2-10興業・正金・朝鮮銀行、中国臨時政府に1250万円の融資借款契約調印</p> <p>3-1日本銀行団、中国連合準備銀行に1億円の借款供与契約調印</p> <p>3-3陸軍省軍務課政策班長・佐藤賢了中佐「黙れ」と放言4-1国家総動員法公布、朝鮮志願兵制実施</p> <p>5-2日近衛内閣改造(新任、宇垣外相・池田成彬蔵相兼商相・荒木文相)</p> <p>6-3宇垣外相、孔祥熙と和平折衝開始(9-30宇垣辞任で断絶)。杉山元陸相更迭、後任・板垣征四郎</p> <p>6-24五相会議「此後の支那事変指導方針」決定 6-27物資総動員計画基本原則発表</p> <p>7-1日華経済協議会、日華共同の華北開発大綱成案 7-15張鼓峰事件発生(8-10日ソ停戦協定)</p> <p>7-15ドイツとの防共軍事協定方針決定 9-14三菱重工、零式艦上戦闘機試作完成</p> <p>9-30宇垣外相、興亜院設置案反対し辞任 10-12日本軍、南支那バイアス湾上陸 10-21広東占領</p> <p>10-27武漢3鎮占領 11-3(第2次近衛声明)近衛首相、東亜新秩序建設声明</p> <p>11-20汪兆銘派と日華協議記録に調印(12-10汪、重慶脱出、-21ハノイ着) 12-16興亜院設置</p> <p>12-22近衛首相、日中国交調整3原則声明</p>
1939	昭和14	<p>1-4近衛内閣総辞職 1-5平沼騏一郎内閣成立 1-6独外相、3国同盟案正式提議</p> <p>1-19五相会議、3国同盟はソ連を主対象と決定 2-10日本軍、海南島上陸</p> <p>5-11モンハンで日本・外蒙両軍衝突、ソ連軍介入(9-15停戦協定)6-14日本軍、天津英仏租界封鎖</p> <p>8-20モンハンでソ連・外蒙古軍総攻撃、日本軍大打撃蒙る 8-23ドイツ、ソ連と不可侵条約調印</p> <p>8-25ドイツに対ソ連不可侵条約は防共協定違反と抗議 8-28平沼内閣総辞職8-30阿部信行内閣成立</p> <p>9-1独軍、ポーランド侵攻 9-3英仏、独国に宣戦布告、第2次世界大戦始る</p> <p>9-25阿部首相、外相兼務を解き、野村吉三郎外相就任</p> <p>10-18価格統制令(9-18付の価格で凍結)、賃金臨時措置令、地代家賃統制令、電力調整令</p> <p>11-4野村外相、グルー米大使と日米会談開始 11-6米穀強制買入省令公布施行</p> <p>11-30仏大使にインドネシア経由の援蒋行為停止要求</p> <p>12-16総動員物資使用収用令公布 12-22グルー米大使、新通商条約又は暫定取極締結拒否</p> <p>12-27阿部首相に対し、衆議院議員280余名の不信任決議文手交される</p> <p>12-29工場事業場使用収用令・土地工作物管理使用収用令公布</p>
1940	昭和15	<p>1-6吉田善吾海相、海軍は議会解散に反対と首相に表明 1-16米内光政内閣成立</p> <p>6-1湯浅内大臣辞任、後任に木戸幸一 6-24近衛枢密院議長辞任、新体制運動推進表明</p> <p>6-24英大使に、ビルマ経由・香港経由の援蒋行為停止要求(7-12ビルマ経由3ヶ月閉鎖回答、10-18再開)</p> <p>7-16米内閣総辞職 7-22第2次近衛内閣成立 7-26「基本国策要綱」決定</p> <p>7-27大本営政府連絡会議、武力行使を含む南進政策決定 8-15民主党解党(全政党解党)</p> <p>8-30仏印進駐につき松岡・アンリ公文交換 9-5吉田海相辞任(日独伊3国同盟締結問題で強度の神経衰弱)</p> <p>後任に及川古志郎 9-6日本軍、仏印軍と衝突 9-13日蘭会商(小林一三特使)</p> <p>9-22日・仏印軍軍事細目協定成立 9-23日本軍、仏印進駐 9-27日独伊3国同盟条約調印</p> <p>10-3閑院宮参謀総長辞任、後任に杉山元10-12大政翼賛会開会式10-16米国、屑鉄鋼の対日輸出禁止</p> <p>11-30汪兆銘政権と日華基本条約調印、日満華共同宣言調印</p>

年表7

西暦	年号	
1941	昭和16	<p>1-9ゴム工業整備要綱発表1-11新聞紙等掲載制限令公布1-25陸軍需品廠令公布1-30臨時農地価格統制令公布 1-30大本営政府連絡会議、対仏印・タイ施政要綱決定 3-7国防保安法公布</p> <p>3-12松岡外相、独伊訪問に出発 4-13松岡外相、モスクワで日ソ中立条約調印</p> <p>3-28企画院事件起る(赤化思想計画として多数が治安維持法違反で検挙さる)</p> <p>4-13松岡外相、モスクワで日ソ中立条約調印4-16ハル長官、野村大使に日米諒解案を交渉の基礎と表明</p> <p>5-3重要機械製造事業法公布 6-17政府、蘭印との会商打切声明 7-2御前会議、南部仏印進駐決定</p> <p>7-7開特演・満州に70万兵力集結7-16近衛内閣総辞職7-18第3次近衛内閣成立、豊田貞次郎外相就任</p> <p>7-25米国、在米日本資産凍結令公布(-26英国、-28蘭印も凍結措置)7-28日本軍、南部仏印進駐</p> <p>7-29日仏印共同防衛議定書調印 8-1米国、発動機用燃料・航空機用潤滑油の対日輸出禁止</p> <p>8-14まことむすび会員、平沼騏一郎國務省狙撃 9-6御前会議、日米交渉を10月中旬を目途とし、対英米蘭戦争準備完了すべく要綱決定 9-27野村大使、日米国交調整諒解案をハル長官に提示</p> <p>9-27長沙占領 10-14閣議、日米交渉に関し陸相説得失敗し意見分裂 10-16近衛内閣総辞職</p> <p>10-18東条内閣成立 11-5御前会議、帝国国策遂行要領決定・対米英蘭戦争を決意し、対米交渉は甲乙案を以てし、陸海軍は開戦準備、来栖大使の米国派遣決定、連合艦隊に作戦命令</p> <p>11-26ハワイ作戦機動部隊、南千島単冠湾出撃、(米国ハルノート)日本の最終提案に回答</p> <p>11-27大本営連絡会議、ハルノートを最後通牒と判断 12-1御前会議、対米英蘭開戦を決定</p> <p>12-8米大統領親書をグルー米大使持参、日本軍ハワイ真珠湾奇襲、マレー半島上陸、対米英宣戦布告</p> <p>12-9日本、仏印軍事協定調印 12-10マレー沖海戦 12-21日本・タイ軍事同盟調印</p> <p>12-25日本軍、香港島占領</p>
1942	昭和17	<p>1-2マニラ占領 1-14ビルマに進撃 1-18日独伊新軍事協定調印 2-15シンガポール占領</p> <p>3-2バタビア占領 3-7大本営政府連絡会議、戦争指導大綱決定 3-8ラングーン占領 3-9オランダ軍降伏</p> <p>4-1ニューギニア上陸、台湾に志願兵制実施4-11バター半島占領4-18米国B25爆撃機13機、本土空襲</p> <p>5-7コレヒドール島占領、珊瑚礁海戦 5-10朝鮮に兵役法施行5-20翼賛政治会結成・総裁阿部信行</p> <p>6-5ミッドウェー海戦敗北 6-7日本軍、キスカ島・アッツ島占領 7-11大本営、南太平洋侵攻作戦中止</p> <p>7-25大本営政府連絡会議、独の対ソ戦参加要請に不参加決定 8-7米軍、ガダルカナル島に上陸</p> <p>8-8第1次ソロモン海戦 9-1大東亜省設置要綱決定、東郷外相辞任</p> <p>10-26ガダルカナル周辺南太平洋海戦11-1大東亜省設置12-5朝鮮に昭和21年度義務教育実施閣議決定</p> <p>12-31ガダルカナル撤退決定</p>
1943	昭和18	<p>1-9汪兆銘政権と租界還付・治外法権撤廃協定成立、汪兆銘政権、対米英宣戦布告</p> <p>2-1ガダルカナル島撤退開始 4-18山本五十六連合艦隊長官、ソロモン島上空で戦死</p> <p>5-5東条首相、フィリピン訪問 5-29アッツ島守備隊全滅 5-31御前会議、大東亜政略指導大綱、ビルマ・フィリピン独立決定 7-4東条首相、タイ国訪問</p> <p>8-1日本・ビルマ同盟調印、ビルマ独立宣言、ビルマ、米英に宣戦布告 朝鮮に徴兵制実施</p> <p>8-1朝鮮・台湾に海軍特別志願兵制実施</p> <p>9-30大本営連絡会議、「今後採るべき戦争指導大綱」決定声明、絶対防衛戦の後退を決定</p> <p>10-14フィリピン独立宣言、日比同盟成立 10-23自由インド仮政府承認 11-5大東亜会議開催</p> <p>11-5マキン・タラワ両島守備隊全滅 12-1第1回出陣学徒入営</p>
1944	昭和19	<p>1-7大本営、インパール作戦認可(3-8作戦開始7月退却)1独軍、ウクライナ撤収、東部戦線で全面的後退</p> <p>1-19女子挺身隊結成 2-1米軍、マーシャル群島に上陸 2-6ケゼリン島・ルオット島日本軍守備隊全滅</p> <p>2-21東条首相、陸相・参謀総長兼摂、嶋田海相、軍令部総長兼任 2-25決戦非常措置要綱決定</p> <p>3-31古賀連合艦隊長官、行方不明(戦死)4-8ソ連に独ソ和平斡旋申入れ(4-12ソ連拒否)</p> <p>5-9大陸打通作戦開始 6-6連合軍、ノルマンディー上陸 6-15米軍、サイパン島上陸</p> <p>6-19マリアナ沖海戦で日本、空母の大半を失う 7-4インパール作戦中止命令 7-6サイパン島守備隊全滅</p> <p>7-18東条内閣総辞職 7-21米軍、グアム島上陸 7-22小磯・米内内閣成立</p> <p>9-5最高戦争指導会議、対重慶和平工作決定 9-6マリクソ連大使に特派大使派遣申入れ(9-16ソ連拒否)</p> <p>9-27グアム・テニアン両島守備軍全滅</p>

年表8

西暦	年号	
1944	昭和19	<p>10-10米機動部隊、沖縄攻撃10-19神風特攻隊編成10-20米軍、レイテ島上陸10-24フィリピン沖海戦 11-29米爆撃B29、東京初空襲</p>
1945	昭和20	<p>1-18最高戦争指導会議、本土決戦即応態勢確立と全軍特攻化の戦争指導大綱決定 2-3米軍、マニラ侵攻 2-4ヤルタ会談(~2-11) 2-14近衛文麿、敗戦必至・共産革命脅威上奏 2-19米軍、硫黄島上陸 3-10東京大空襲、江東地区全滅 3-17硫黄島守備隊全滅 4-1米軍、沖縄上陸(6-21占領) 4-5小磯内閣総辞職 4-7鈴木貫太郎内閣成立 4-12ローズベルト歿、トルーマン大統領就任 4-28ムツリニニ処刑 4-30ヒトラー自殺 5-7ドイツ(フランスブルグ政府)無条件降伏 5-9ドイツ降伏に拘わらず戦争遂行不変と政府声明 5-25B29、東京大空襲(宮城全焼・都区内の大半消失) 6-6最高戦争指導会議、本土決戦断行と決定 7-16米国、原子爆弾実験成功 7-26ポツダム宣言発す 7-28首相、ポツダム宣言黙殺表明 8-6広島に原爆投下8-8ソ連、対日宣戦布告8-9長崎に原爆投下 8-14ポツダム宣言受諾 8-15天皇、無条件降伏放送、鈴木内閣総辞職、森近衛師団長射殺さる 8-17東久邇宮内閣成立、全軍に戦闘停止命令8-28占領軍第1陣上陸8-30マッカーサー軍司令官着任 9-2ミズリー号上で降伏調印9-11GHQ、戦犯容疑者逮捕命令9-27天皇、マッカーサー訪問10-5東久邇宮 内閣総辞職10-9幣原内閣成立12-17衆議院議員選挙法改正公布(大選挙区連記制、婦人参政権)</p>
1946	昭和21	<p>1-1天皇、神格否定宣言 1-4GHQ、軍国主義者の官・公職追放 1-7共産党、民主人民戦線内閣樹立提唱 2-1第1次農地改革実施 2-2GHQ、公安乱さぬ労組の生産管理は妥当見解 2-13GHQ、新憲法を草案公布 2-173措置公布(金融緊急・食糧緊急・隠匿物資緊急措置)2-28公職追放令公布 3-1労働組合法施行3-3旧円停止、物価統制令公布施行3-6政府、憲法改正草案要綱発表、マ元帥支持 4-10新選挙法下の総選挙(自由党141, 進歩党94, 社会党93, 協同党14, 婦人議員39名) 4-22幣原内閣総辞職5-3極東国際軍事裁判開廷5-4鳩山自由党総裁の公職追放令5-14吉田茂後任受諾 5-1メーデー11年ぶりに復活 5-12世田谷区民、米よこせ大会開催 5-15対日理事会、アチソン米代表共産主義歓迎せずと表明 5-17GHQ、肥料増産指令 5-19東京で食糧メーデー25万人参加 5-22第1次吉田内閣成立 5-24食糧危機突破の天皇放送 5-31天皇、マ元帥訪問 6-7石炭非常対策閣議決定 6-14河合厚相、労組生産管理否認声明 6-17キーナン検事、天皇裁かずと言明、対日理事会、農地改革徹底をGHQに勧告 6-22中央失業対策委員会設置 11-3新憲法公布</p>